

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社カカコム

(E05350)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
① 【株式の総数】	21
② 【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	22
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	27
(4) 【ライツプランの内容】	27
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	27
(6) 【所有者別状況】	27
(7) 【大株主の状況】	28
(8) 【議決権の状況】	29
① 【発行済株式】	29
② 【自己株式等】	29

(9) 【ストックオプション制度の内容】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	32
【株式の種類等】	32
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	32
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	32
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	33
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	33
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	34
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	34
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
(2) 【監査報酬の内容等】	43
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	43
② 【その他重要な報酬の内容】	43
③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	43
④ 【監査報酬の決定方針】	43
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
(1) 【連結財務諸表】	45
① 【連結貸借対照表】	45
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	47
【連結損益計算書】	47
【連結包括利益計算書】	48
③ 【連結株主資本等変動計算書】	49
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	51
【注記事項】	52
【セグメント情報】	68
【関連情報】	70
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	70
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	71
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	71
【関連当事者情報】	72
⑤ 【連結附属明細表】	76
【社債明細表】	76

【借入金等明細表】	76
【資産除去債務明細表】	76
(2) 【その他】	76
2 【財務諸表等】	77
(1) 【財務諸表】	77
① 【貸借対照表】	77
② 【損益計算書】	79
【売上原価明細書】	80
③ 【株主資本等変動計算書】	81
【注記事項】	83
④ 【附属明細表】	88
【有形固定資産等明細表】	88
【引当金明細表】	88
(2) 【主な資産及び負債の内容】	88
(3) 【その他】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月21日
【事業年度】	第20期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社カクコム
【英訳名】	Kakaku. com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畑 彰之介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	（03）5725－4554（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 作田 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	（03）5725－4554（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 作田 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	23, 276, 846	29, 814, 010	35, 787, 083	41, 275, 187	45, 089, 432
経常利益 (千円)	11, 611, 977	14, 774, 198	17, 167, 742	19, 580, 569	21, 164, 013
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	7, 090, 322	9, 066, 075	10, 890, 240	13, 100, 008	14, 838, 530
包括利益 (千円)	7, 099, 017	9, 039, 040	10, 886, 211	13, 196, 100	14, 884, 861
純資産額 (千円)	19, 078, 672	26, 429, 831	26, 630, 999	32, 111, 016	35, 398, 378
総資産額 (千円)	25, 064, 306	32, 670, 334	33, 412, 598	38, 903, 992	42, 129, 126
1 株当たり純資産額 (円)	84. 19	115. 89	119. 06	145. 23	161. 63
1 株当たり当期純利益 (円)	31. 13	40. 46	49. 19	59. 59	68. 23
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	31. 13	40. 29	49. 00	59. 49	68. 20
自己資本比率 (%)	75. 3	79. 5	78. 4	81. 6	83. 1
自己資本利益率 (%)	38. 0	40. 4	41. 7	45. 2	44. 5
株価収益率 (倍)	37. 2	41. 5	40. 6	35. 1	22. 2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7, 943, 015	9, 242, 800	11, 786, 126	13, 301, 805	16, 337, 075
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4, 043, 567	△1, 312, 279	△641, 566	1, 023, 400	△2, 082, 996
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△6, 871, 671	△1, 963, 170	△10, 910, 840	△7, 775, 524	△11, 656, 588
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	15, 414, 835	21, 382, 186	21, 772, 815	28, 319, 130	30, 890, 051
従業員数 (人)	473	575	667	708	727
(外、平均臨時雇用者数)	(73)	(89)	(97)	(111)	(121)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期において平成25年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行い、平成25年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	21, 949, 370	28, 513, 951	33, 404, 763	37, 911, 125	41, 422, 049
経常利益 (千円)	11, 600, 073	14, 803, 818	17, 185, 778	19, 567, 156	20, 934, 188
当期純利益 (千円)	7, 150, 609	9, 142, 526	10, 978, 365	13, 182, 591	13, 775, 700
資本金 (千円)	915, 984	915, 984	915, 984	915, 984	915, 984
発行済株式総数 (株)	57, 190, 400	226, 761, 600	221, 773, 700	219, 560, 100	218, 160, 100
純資産額 (千円)	18, 951, 650	26, 321, 529	27, 313, 304	32, 858, 455	35, 041, 716
総資産額 (千円)	24, 714, 727	32, 242, 646	33, 698, 757	39, 130, 293	41, 302, 773
1 株当たり純資産額 (円)	84. 37	116. 41	122. 89	149. 49	161. 01
1 株当たり配当額 (円)	35	12. 5	16	21	28
(うち 1 株当たり中間配当額)	(一)	(一)	(一)	(一)	(14)
1 株当たり当期純利益 (円)	31. 40	40. 80	49. 59	59. 97	63. 35
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	31. 39	40. 63	49. 40	59. 87	63. 31
自己資本比率 (%)	76. 5	80. 9	80. 3	83. 5	84. 4
自己資本利益率 (%)	38. 3	40. 6	41. 3	44. 1	40. 8
株価収益率 (倍)	36. 9	41. 2	40. 3	34. 9	23. 9
配当性向 (%)	27. 9	30. 6	32. 3	35. 0	44. 2
従業員数 (人)	407	491	549	586	592
(外、平均臨時雇用者数)	(59)	(69)	(74)	(81)	(101)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期において平成25年 4 月 1 日付で 1 株につき 2 株の株式分割を行い、平成25年 9 月 1 日付で 1 株につき 2 株の株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社は、平成9年4月千葉県市川市において創業いたしました。そして、平成9年5月にはウェブサイト『価格.com』を創設し価格情報提供サービスを開始いたしました。その後、平成9年12月当社が設立されました。以降の変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成9年12月	(有)コアプライス設立。
平成11年12月	本社を東京都台東区に移転。
平成12年5月	(有)コアプライスから(株)カカコムへ組織及び商号変更。
平成12年9月	本社を東京都台東区内で移転。
平成13年3月	子会社（議決権所有割合100%）として(有)コアプライス（現・(株)カカコム・インシュアランス）を設立。
平成14年6月	(株)デジタルガレージの資本参加を受ける。
平成14年7月	(株)デジタルガレージから役員を招聘し、同社の子会社となる。
平成15年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成16年6月	本社を東京都文京区に移転。
平成16年10月	(株)エス・ワイ・エスより「yoyaQ.com」事業に関する営業権を譲受。
平成17年1月	フォートラベル(株)（現・連結子会社）を株式取得及び株式交換により完全子会社化。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
平成17年12月	子会社（議決権所有割合100%）として(株)カカコム・フィナンシャルを設立。
平成19年4月	(株)エイガ・ドット・コムを株式取得により子会社化。
平成21年5月	(株)デジタルガレージによるカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)に対する当社株式の一部譲渡完了。(株)デジタルガレージ及びカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)の持分法適用関連会社となる。
平成22年6月	本社を東京都渋谷区に移転。
平成23年11月	関西支社を大阪市北区に開設。
平成24年5月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)が保有する当社株式の一部を(株)電通へ譲渡し、当社は(株)電通の持分法適用関連会社へ変更となる。
平成26年3月	(株)タイムデザインを株式取得により子会社化。
平成27年2月	(株)webCGを株式取得により子会社化。

3【事業の内容】

カカコムグループは、インターネット上の様々な商品・サービスの価格比較を始めとした購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、女性向けライフスタイルメディア『キナリノ』、連結子会社フォートラベル(株)運営の旅行のクチコミと比較サイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営の総合エイガ情報サイト『映画.com』、連結子会社(株)webCG運営の自動車専門サイト『webCG』、連結子会社(株)タイムデザイン等から構成される「インターネット・メディア事業」と、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務等から構成される「ファイナンス事業」を展開しております。

事業及び業務活動の内容は、以下のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) インターネット・メディア事業

① 価格.com業務

運営サイト『価格.com』において、掲載店舗からクリック数や販売実績に応じた手数料収入を得るショッピング事業、事業者から自動車保険、金融、中古車検索等の見積り・資料請求やブロードバンド回線の契約等に応じた手数料収入を得るサービス事業、及びバナー、テキスト広告、コンテンツ・検索連動広告等の広告を販売する広告事業を提供しております。

② 食べログ業務

運営サイト『食べログ』において、飲食店から手数料収入を得る飲食店課金事業、ユーザーへ有料コンテンツを提供することによって課金収入を得る個人課金事業、及びバナー、テキスト広告、コンテンツ・検索連動広告等の広告を販売する広告事業を提供しております。

③ 新興メディア業務

運営サイト『スマイティ』、『キナリノ』及び当社連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営サイト『映画.com』、連結子会社(株)タイムデザイン等により広告収入及び役務提供等による手数料収入を得ております。

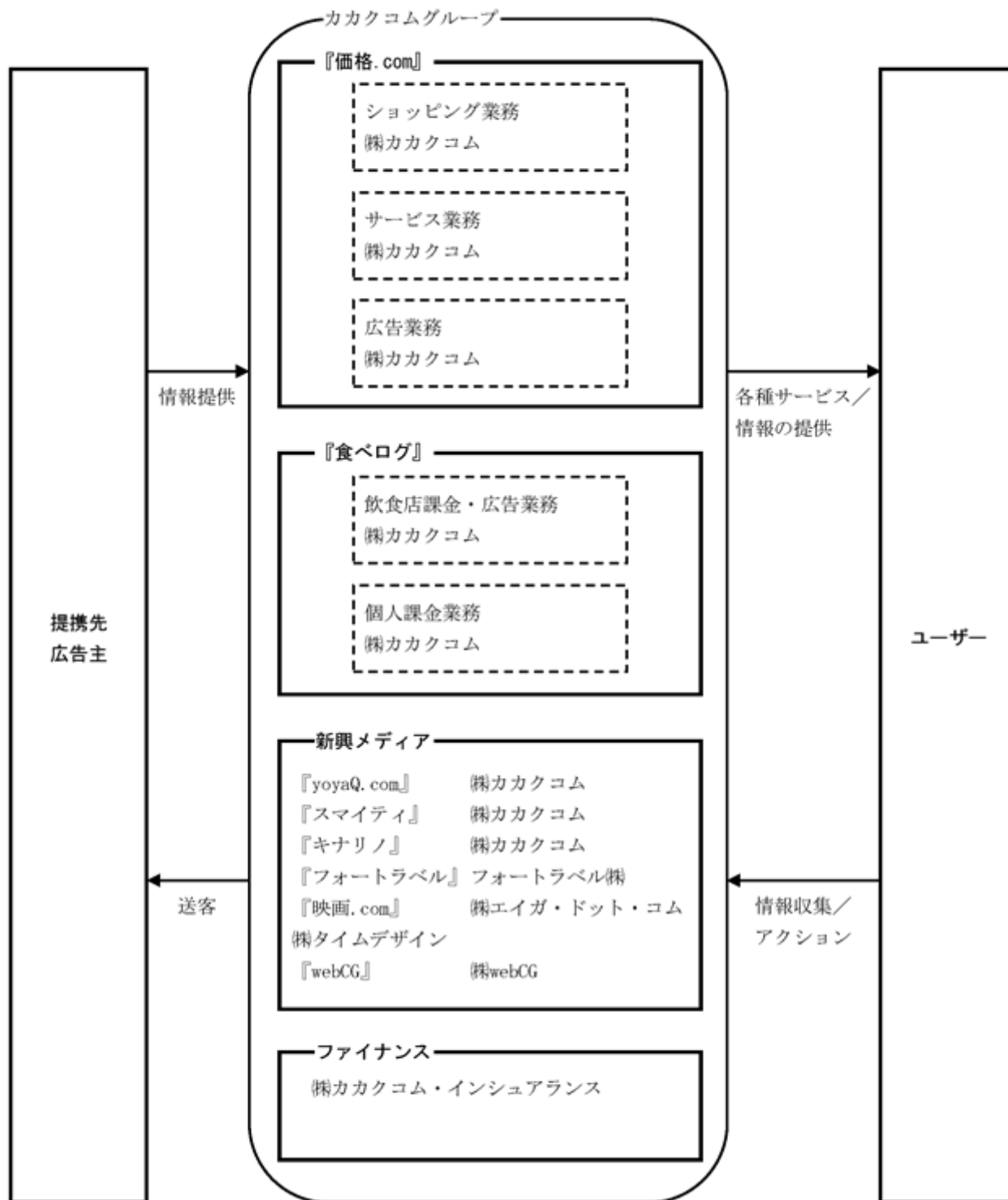
(2) ファイナンス事業

保険代理店業務

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスにおいて、保険代理店業務等のサービスを行っております。

[事業の系統図]

事業の系統図は、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
フォートラベル(株) (注)	東京都渋谷区	191,125	旅行のクチコミと比較 サイト 『フォートラベル』運営等	90.2	旅行分野のサービスにおいて、当社の事業領域を補完するとともに、相互に利用者増加を図っている。 当社が管理業務を受託している。 役員の兼任あり。
(株)カカコム ・インシュアランス (注)	東京都港区	105,000	保険代理店業務	100.0	当社が管理業務を受託している。 役員の兼任あり。
(株)エイガ・ドット ・コム	東京都渋谷区	26,250	総合映画情報サイト 『映画.com』運営等	70.0	当社が管理業務を受託している。 役員の兼任あり。
(株)タイムデザイン (注)	東京都渋谷区	135,300	ダイナミックパッケージ 事業	58.1	役員の兼任あり。
Tabelog, Inc.	米国 デラウェア州	400万米ドル	グルメサイト 『Tabelog』運営等	100.0	当社が管理業務を受託している。 役員の兼任あり。
(株)webCG	東京都 渋谷区	10,000	自動車専門サイト 『webCG』『mobileCG』 の運営等	66.5	当社が販売している広告 取引の仕入先であります。 当社が管理業務を受託している。 役員の兼任あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)デジタルガレージ (注)	東京都渋谷区	7,437	ITソリューション事業	(被所有) 20.5	主に当社サイトの広告宣伝 業務を行っている。 役員の兼任あり。
(株)電通 (注)	東京都港区	74,609	広告を中心にコミュニ ケーションに関連する サービスを提供する事 業	(被所有) 16.2	主に当社サイトの広告宣伝 業務を行っている。 役員の兼任あり。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年 3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
インターネット・メディア事業	664(116)
ファイナンス事業	63(5)
合計	727(121)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2. 当連結会計年度において従業員数が19名増加しておりますが、これは主にインターネット・メディア事業における業容拡大による新卒採用並びに中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年 3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
592(101)	34.8	4.7	6,830

セグメントの名称	従業員数 (名)
インターネット・メディア事業	592(101)
合計	592(101)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当事業年度において従業員数が6名増加しておりますが、これは主にインターネット・メディア事業における業容拡大による新卒採用並びに中途採用によるものであります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社は「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、現在提供しているサービスは20以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における日本経済は、政府による対策を背景に雇用状況に着実な回復がみられたものの、個人消費は低迷が続きました。一方で、当社の事業に関連する消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は、平成27年度に前年比7.6%増の13.8兆円と堅調に増加いたしました。さらに、小売市場全体に占めるEC化率は4.8%と世界水準から見てもまだ低いため、今後もEC化の進展による市場の拡大が期待されます。（※1）また、外食産業の市場規模に関しましても、平成27年度に25.1兆円と前年比2.2%増加しております。（※2）

このような環境のもと、『価格.com』は平成29年3月度に月間利用者数5,275万人（※3）となりました。消費財カテゴリにおけるユーザビリティの改善により消費財流通総額を伸ばすとともに、サービスカテゴリにおいてコンテンツの改善及び拡充を進めました。『食べログ』は平成29年3月度に月間利用者数1億429万人（※3）となりました。オンライン予約サービスを中心とするユーザーインターフェースの改善を行い、平成29年3月には累計オンライン予約人数が1,400万人を突破いたしました。また、女性向けライフスタイルメディア『キナリノ』では、キナリノモール内での流通総額を伸ばすべくユーザーの送客強化及び指名使いユーザーの増加を図りました。ダイナミックパッケージ事業を運営する連結子会社（株）タイムデザインでは、予約システムの強化やクレジットカード企業等との連携を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は45,089百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は21,161百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は21,164百万円（前年同期比8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,838百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

※1 出所：経済産業省「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」（平成28年6月14日発表）

※2 出所：一般社団法人 日本フードサービス協会「平成27年外食産業市場規模推計について」（平成28年7月発表）

※3 月間利用者数とは、1ヶ月のうちに運営サイトを訪れたブラウザ数であり、延べ訪問数ではなく、複数回訪問したブラウザも1と数えた場合の正味のブラウザ数となります。また、2016年11月より、モバイル端末のウェブページ多様化に伴い計測ロジックを変更しております。

セグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上高は44,161百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は21,024百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

〔価格.com業務〕

『価格.com』におけるショッピング事業は、デジタルコンシューマー機器の売れ行きの不振等により送客数が減少し、売上高は9,139百万円（前年同期比1.7%減）となりました。『価格.com』における広告事業は、予約型広告において自動車関連メーカーからの受注が増加した一方でデジタルコンシューマー機器メーカーからの受注が減収したこと、またトラフィックの減少によりネットワーク広告収入が減少したことにより、売上高は4,161百万円（前年同期比6.5%減）となりました。『価格.com』におけるサービス業務は、通信事業における海外wi-fi比較やSIM比較による取次ぎ件数が好調に推移したことから手数料収入が増加し、売上高は7,986百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は21,287百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

〔食べログ業務〕

『食べログ』における飲食店課金事業は、有料サービスを利用する飲食店数及びオンライン予約人数が増加したことで増収となりました。また、『食べログ』における個人課金事業は、個人会員の獲得が進んだことで、増収となりました。一方で、『食べログ』における広告事業は、ネットワーク広告収入が減少したことにより減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は18,608百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

〔新興メディア業務〕

新興メディア業務において、連結子会社（株）タイムデザインが提供するダイナミックパッケージ事業において、宿泊施設の予約件数が増加いたしました。また、不動産住宅情報サイト『スマイティ』において、コンテンツの強化と販売強化を図ったことにより、手数料収入が増加いたしました。さらに『キナリノ』において、キナリノモールへの送客及び広告販売を強化したことにより、手数料収入及び広告収入が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,264百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

② ファイナンス事業

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、トラフィックの減少により保険の申し込み数が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は927百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は132百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ2,570百万円増加し、30,890百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16,337百万円（前年同期は13,301百万円の収入）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益21,200百万円を計上した一方で、法人税等の支払額が6,720百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は2,082百万円（前年同期は1,023百万円の収入）となりました。

これは、主として投資有価証券の取得による支出が510百万円、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が414百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が1,186百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は11,656百万円（前年同期は7,775百万円の支出）となりました。

これは、主として自己株式の取得による支出が4,232百万円、配当金の支払額が7,625百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務には生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、受注状況に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
インターネット・メディア事業	44,161,524	109.7
ファイナンス事業	927,908	90.4
合計	45,089,432	109.2

（注） 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における販売先については、いずれも販売実績が総販売実績の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、女性向けライフスタイルメディア『キナリノ』等の運営を通じて、生活者視点の新しい価値を提供することを通して、日々の生活を豊かにすることに貢献します。さらに、生活者視点のサービス拡充により、運営サイトの利用者数を増やし、各機能をさらに強化することで、利用者、事業者それぞれに付加価値を提供することで企業価値向上を図っております。

このために、当社グループは「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」ことをミッションとして、「コンテンツ第一主義」、「オープンでフェアな企業体」、「自己実現を叶える組織」の3つを経営方針とし、サイト利用者、取引先、株主、そして従業員それぞれに貢献するサービスを提供し続けてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループが運営する、購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』は、それぞれの領域で確固たる地位を確立しておりますが、より一層のユーザー利便性の向上により更なる利用者数の増加を図る方針です。また、当社グループは、『価格.com』『食べログ』に続く第三の柱を創出すべく、新規事業及び新規領域に取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業の拡大のために、サイト利用者数の増加が重要であると認識しており、当社グループサイトの月間利用者数を重要な指標としております。また、継続的な事業拡大と経営の効率性維持のため、売上高増加率、経常利益率、自己資本当期純利益率等の財務指標を成長性や経営効率の指標としております。なお、自己資本当期純利益率につきましては40%を目安としております。

(4) 経営環境

当社の事業に関連する消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は、平成27年度に前年比7.6%増の13.8兆円と堅調に増加いたしました。さらに、小売市場全体に占めるEC化率は4.8%と世界水準から見てまだまだ低いため、今後もEC化の進展による市場の拡大が期待されます。（※1）また、外食産業の市場規模に関しましても、平成27年度に25.1兆円と前年比2.2%増加しております。（※2）

※1 出所：経済産業省「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」（平成28年6月14日発表）

※2 出所：一般社団法人日本フードサービス協会「平成27年外食産業市場規模推計について」（平成28年7月発表）

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは購買支援サイト『価格.com』からスタートし、その後ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、旅行のクチコミと比較サイト『フォートラベル』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、総合映画情報サイト『映画.com』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、さらには女性向けライフスタイルメディア『キナリノ』など、様々なウェブサイトで新規事業を展開してまいりました。今後も、既存コンテンツの充実に加えて、新規コンテンツや周辺業務への展開を図ることで、新規のユーザーを獲得してまいります。併せて新しい収益モデルを構築していく方針であります。

また、昨今の急激な業容の拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加に併せて、従業員の育成を強化することで、組織力の強化に取り組んでまいります。また、内部統制システムの整備・充実を継続的に推進し、内部管理体制強化に取り組んでまいります。

加えて、当社の運営する事業は、性質上ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であり、これらの充実をさらに進めていくことが求められております。引続き市場環境の変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及びシステム保守管理体制の整備を進める方針であります。

4【事業等のリスク】

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業内容に係わるリスクについて

① システムトラブルについて

当社グループは、運営サイトにおいて、ユーザーに対して一定のサービスを提供するために、コンピュータシステムを構築しています。運営サイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、安定運用のためのシステム強化、セキュリティ対策及び複数のデータセンターへサーバーを分散設置する等の対策を行っております。しかしながら、地震、津波などの自然災害、火災、事故、停電などの予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備または通信ネットワークに障害が発生した場合は、当社グループの事業活動が不可能になります。

また当社グループもしくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能になること、または外部からの不正アクセス犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

② 商標価値について

当社グループは、運営サイトの商標価値を高め、ユーザーから当社グループに対して好意的に認知されることが重要であると考えております。

インターネット人口が増加し、情報提供サービスが増加する中で、商標価値を高め、浸透させることが今後ますます重要となると考えられます。商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすい高品質なサービスを提供することによって、運営サイトへのアクセス数を増加させるとともに、インターネットメディアとして高い評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。それができない場合には、当社グループの評判及び商標価値が低下し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ サイト内の書き込みについて

当社グループは、運営サイトにおいて、サイト閲覧者が商品やサービス等に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができる「クチコミ掲示板」や「レビュー」等を提供し、他のウェブサイトと比べ有用な情報を提供しております。「クチコミ掲示板」等には、商品やサービス等に対する好意的な内容だけでなく、改良を要する点等についても書き込みが行われます。当社グループでは、サイト内の情報等について何等の責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、明らかに誹謗中傷に該当する等不適切な書き込みを発見した場合には、当該部分を削除するよう努力しております。

しかし、サイト閲覧者が不適切な書き込みをし、当社グループがそれを発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

④ 店舗の評価について

当社グループは、運営サイトにおいて、ユーザーの評価に基づく店舗評価を行っておりますが、サイト閲覧者が店舗に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができるため、一部の不正業者等による不適切な投稿がなされた場合には、当該投稿を削除または店舗評価から除外するよう努力しております。

なお、携帯電話番号認証等の本人確認には一層の配慮をしておりますが、不正業者等が不適切な投稿をし、当社グループがそれを削除または店舗評価から除外できなかった場合、あるいは除外が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 情報提供について

運営サイト『価格.com』において、ユーザーに提供する販売価格情報や在庫情報は、一部を除き、登録ショップから適時に提供されております。また、『食ベログ』において、飲食店の空席情報は、登録飲食店から適時に提供されております。

これら登録ショップ及び登録飲食店から実際の情報が提供されない状況が多発し、ユーザーにタイムリーな情報が提供できない状況が続く場合には、ユーザーの信頼を失い、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 保険代理店業務について

連結子会社㈱カクコム・インシュアランスが運営する保険代理店業務は、保険業法の適用を受けております。㈱カクコム・インシュアランスは保険業法及び関連する諸法令に基づいた管理体制を構築し、コンプライアンスの強化、個人情報保護管理に努めておりますが、リスクを完全に解消することは困難であり、今後の事業運営において法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑦ 旅行代理店業務について

連結子会社㈱タイムデザインが運営する旅行代理店業務は、旅行業法第2条に定める旅行業に該当し、第一種旅行業者（国内・海外の受注型企画旅行の企画実施、旅行手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことが可能）としての登録を行っております。現時点で、㈱タイムデザインは旅行業法に定める登録の取り消しまたは更新欠陥の事由に該当する事実はないと認識しておりますが、何らかの理由で登録が取り消された場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 企業運営に係わるリスクについて

① 法的規制について

現在の日本のインターネット及びEコマース（以下、「インターネット等」）を取り巻く法的規制は、インターネット等の普及を背景として整備が進められておりますが、インターネット等の歴史が浅いこともあり、未だ十分とはいえません。また、インターネット等のみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であり、他の一般の規制を準用することで、実務上の運用が図られていることが少なくありません。日本でも諸外国同様に、インターネット等の普及とともに、それを活用したビジネスその他のルールが網羅的に整備された場合、利用者及び関連業者を対象とした法的規制の制定等により、当社グループの業務の一部が制約を受け、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権について

当社グループは、運営サイトにて商品やサービスの価格比較情報やレストラン情報等を提供しておりますが、これらの事業は歴史的にも未だ日が浅いため、インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの手法など、一見当たり前と思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。インターネット上での情報提供分野において、競合他社が実用新案もしくは特許等を取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する計画です。しかし、当社グループのサービスを表す商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当社グループは、運営サイトにおいて、ユーザーからの投稿等で成り立っているものがあり、これら投稿等の提供を受けるに当たり第三者の著作権およびその他の知的財産権を侵害しないものであることを条件としているものの、管理が徹底されず第三者の著作権およびその他の知的財産権を侵害しているものが残像した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループはその具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外にかかわらず当社グループの営む業務の一部または全部等についての実用新案もしくは特許等を第三者が既に取得しており、当社グループがそれらに抵触していることで費用等が発生するリスクも否定できません。

③ セキュリティ及び個人情報管理について

当社グループのコンピュータシステムは、外部からの不正アクセスを防止するためにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されております。セキュリティと個人情報保護については、今後とも十分な対応を図ってまいります。コンピュータハッカーの侵入あるいはコンピュータウィルス等の外的な要因が、ウェブサイトに対して破壊的な影響を与える可能性があります。

当社グループのセキュリティシステムに侵入する者がいた場合、情報提供業務に関するユーザーの個人情報が不正に使用され、当社は責任を問われる可能性があります。

セキュリティの不備または個人情報の流出は、当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

④ 訴訟について

当社グループは、当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等の人為的ミスの発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出、あるいは誹謗中傷に該当する等不適切な書き込みを発見できなかった等の場合に訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの業績及び企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 優秀な人材の確保と育成

当社グループは未だ成長途上にあり、システム開発及びコンテンツ企画等、基幹業務のみならず、企業運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。そのような人材が確保されない場合、または既存の人材が社外に流出した場合には、経常的な業務運営に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 組織における管理体制について

当社グループは、昨今の急激な業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。また当社は、今後も事業規模の拡大及び業務内容の多様化に対応するべく、人員の増強に併せて、より効率的な組織対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実に継続的に推進していく方針であります。これらの管理体制の整備が予定通り進まなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境に係わるリスクについて

① インターネットサービスの技術革新について

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは、今後も不断の経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。

また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。そのような状況が出現した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社グループは、価格比較サービスを提供する購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』等を運営しております。「価格比較サイト」という範疇においては同様のサイトが存在しますが、『価格.com』は情報提供の方法については他サイトとは大きく異なると認識しております（例えば、『価格.com』の商品価格情報は、契約小売店から直接提供されますが、他サイトではインターネット上での自動検索ソフトにより収集する等）。このため、現時点において直接的に競合する事業者は存在しないと考えております。また、「グルメサイト」という範疇において同様のサイトが存在しますが、『食べログ』はユーザーの評価に基づくランキング表示という点に強みを発揮しております。

現在、当社は自社の事業領域において優位性を確保していると認識しておりますが、当該事業はいずれも参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、競合他社の出現による収益の低下及び競争激化等による広告宣伝費等の費用増加により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害について

当社グループの本社及び主要な事業所は東京都内にあり、当地域内において地震、津波等の大規模災害が発生したことにより本社及び事業所が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性があります。当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人消費動向について

当社グループは、主として個人の消費意思決定を支援するサイト運営を通じ収益を得ており、個人消費動向が間接的に当社グループの業績に影響を及ぼします。日本経済はゆるやかな回復基調にあるものの、物価動向や円相場の状況など引き続き不透明な状況にあり、これらが企業収益に影響を及ぼす可能性があります。企業収益が悪化した場合には、中長期的に個人消費が低下する可能性があります。

また、消費税増税等の政策の実施により、個人消費が一時的に変動する可能性があります。これら個人消費の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等は行われておりません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費は、インターネット・メディア事業で104百万円となりました。

当社は㈱デジタルガレージ、㈱クレディセゾンと3社で多様な業界の企業が参画し次世代の事業を共同で創出することを目的として研究開発組織「DG Lab」を発足し、活動しています。

DG Labでは、今後様々な事業の基盤になることが期待できる「ブロックチェーン」「人工知能」「VR/AR」「セキュリティ」「バイオテクノロジー」を重点分野として、これらの分野において高いレベルの技術を持つ国内外の企業と連携し、新たなプロダクトやサービスの基礎となる研究成果を生み出すべく活動しています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は42,129百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,225百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,570百万円、投資有価証券が526百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は6,730百万円となり、前連結会計年度末と比較し62百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が291百万円減少した一方で、買掛金が108百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は35,398百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,287百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益14,838百万円を計上した一方で、自己株式の取得4,220百万円、剰余金の配当7,628百万円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(営業利益)

当連結会計年度の売上高は45,089百万円（前年同期比9.2%増）となりました。このうちインターネット・メディア事業の売上高は、食ベログの飲食店課金業務及び個人課金業務が増収となったことから、44,161百万円（前年同期比9.7%増）となりました。ファイナンス事業の売上高は、保険代理店業務が減収となったことから、927百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

一方、当連結会計年度の売上原価は4,493百万円（前年同期比15.9%増）となりました。これは主に、事業規模の拡大による技術開発への先行投資を計上したことによるものです。また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は19,434百万円（前年同期比8.8%増）となりました。これは主に、webサイト集客のための広告宣伝費や、業務拡大に伴う外注費等の支払手数料、食ベログ課金飲食店獲得に要する代理店手数料、及び人件費を計上したことによるものです。

この結果、当連結会計年度の営業利益は21,161百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は20百万円となり、これは主に受取配当金6.5百万円とその他営業外収益7.9百万円を計上したことによるものです。また営業外費用は18百万円となり、これは主に自己株式取得費用12百万円を計上したことによるものです。

この結果、当連結会計年度の経常利益は21,164百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は14,838百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、1,562百万円であります。

主なものはインターネット・メディア事業におけるウェブサイト運営に関するサーバーの購入等396百万円及びソフトウェアへの投資1,141百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物	器具及び 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	インターネット・ メディア事業	ネットワーク 関連設備等	57,001	38,742	1,532,825	120,673	1,749,243	347

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 本社建物2,924.14㎡は、賃借中のものです。

3. 帳簿価額の「その他」の内容は、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定であります。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員 数(人)
				建物	器具及 び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
フォートラベル(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インター ネット・ メディア 事業	ネットワ ーク関連 設備等	—	11,922	177,704	11,454	201,081	26
(株)カカコム・ インシュアランス	本社 (東京都 港区)	ファイナ ンス事業	ネットワ ーク関連 設備等	15,645	7,146	42,382	—	65,174	63
(株)タイムデザイン	本社 (東京都 渋谷区)	インター ネット・ メディア 事業	ネットワ ーク関連 設備等	640	627	132,090	12,516	145,875	16

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他」の内容は、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定であります。

3. フォートラベル(株)の本社建物312.90㎡は賃借中であります。

4. (株)カカコム・インシュアランスの本社建物604.63㎡は賃借中であります。

5. (株)タイムデザインの本社建物120.44㎡は賃借中であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	インターネ ット・メデ ィア事業	ネットワ ーク関連 設備等	800,000	—	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	768,000,000
計	768,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成29年6月21日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	218,160,100	215,005,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	218,160,100	215,005,000	—	—

（注）平成28年8月4日開催の取締役会決議により、平成28年8月31日付で自己株式1,400,000株を、また、平成29年5月18日開催の取締役会決議により、平成29年5月31日付で自己株式3,155,100株をそれぞれ消却いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第5回新株予約権（平成24年11月7日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数（個）	343	324
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	137,200（注）2	129,600（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	710（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成26年12月1日～ 平成29年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 710 資本組入額 355	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 平成25年2月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を2株とする株式分割を、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

3. 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

（時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

（株式の分割または併合を行う場合）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

4. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時点においても当社または当社子会社の役員（取締役及び監査役をいう。ただし、社外役員を除く。）または従業員（執行役員、出向社員を含む。）であることを要します。ただし、権利行使時において当社が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間に、一度でも、当社または当社子会社の役員（取締役及び監査役をいう。なお、社外役員を含む。）を退任または当社を退職していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (3) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間及び権利行使時において、一度でも当社の就業規則に定める懲戒事由または解雇事由に該当していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (4) 新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとします。
- (5) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- (6) 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

第6回新株予約権（平成25年4月17日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数（個）	270	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	108,000（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,284（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成27年5月3日～ 平成30年5月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,284 資本組入額 642	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

3. 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

（時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

（株式の分割または併合を行う場合）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

4. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時点においても当社または当社子会社の役員（取締役及び監査役をいう。ただし、社外役員を除く。）または従業員（執行役員、出向社員を含む。）であることを要します。ただし、権利行使時において当社が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間に、一度でも、当社または当社子会社の役員（取締役及び監査役をいう。なお、社外役員を含む。）を退任または当社を退職していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (3) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間及び権利行使時において、一度でも当社の就業規則に定める懲戒事由または解雇事由に該当していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (4) 新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとします。
- (5) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- (6) 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

第7回新株予約権（平成25年11月20日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,778	1,756
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	177,800（注）1	175,600（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,888（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年12月7日～ 平成30年12月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,888 資本組入額 944	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

- 2．行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

（時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

（株式の分割または併合を行う場合）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

- 3．当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時点においても当社または当社子会社の役員（取締役及び監査役をいう。ただし、社外役員を除く。）または従業員（執行役員、出向社員を含む。）であることを要します。ただし、権利行使時において当社が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間に、一度でも、当社または当社子会社の役員（取締役及び監査役をいう。なお、社外役員を含む。）を退任または当社を退職していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (3) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間及び権利行使時において、一度でも当社の就業規則に定める懲戒事由または解雇事由に該当していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (4) 新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとします。
- (5) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- (6) 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

第8回新株予約権（平成28年8月17日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数（個）	288	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	28,800（注）1	同左（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成28年9月2日～ 平成28年9月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,670 資本組入額 835	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

2．当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- （1）新株予約権者は、上記行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には、翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。
- （2）新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができます。
- （3）その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- （4）譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

第9回新株予約権（平成28年8月17日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,150	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	115,000（注）1	同左（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,854（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成30年9月3日～ 平成33年9月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,854 資本組入額 927	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

- 2．行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

（時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

（株式の分割または併合を行う場合）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

- 3．当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時点においても当社または当社子会社の役員（取締役及び監査役をいう。ただし、社外役員を除く。）または従業員（執行役員、出向社員を含む。）であることを要します。ただし、権利行使時において当社が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間に、一度でも、当社または当社子会社の役員（取締役及び監査役をいう。なお、社外役員を含む。）を退任または当社を退職していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (3) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間及び権利行使時において、一度でも当社の就業規則に定める懲戒事由または解雇事由に該当していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (4) 新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとします。
- (5) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- (6) 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年11月29日 (注) 1	104,400	58,190,400	62,953	915,984	62,953	1,087,703
平成24年11月30日 (注) 2	△1,000,000	57,190,400	—	915,984	—	1,087,703
平成25年4月1日 (注) 3	57,190,400	114,380,800	—	915,984	—	1,087,703
平成25年5月31日 (注) 2	△1,000,000	113,380,800	—	915,984	—	1,087,703
平成25年9月1日 (注) 3	113,380,800	226,761,600	—	915,984	—	1,087,703
平成26年6月30日 (注) 2	△2,978,900	223,782,700	—	915,984	—	1,087,703
平成27年1月30日 (注) 2	△2,009,000	221,773,700	—	915,984	—	1,087,703
平成28年2月29日 (注) 2	△2,213,600	219,560,100	—	915,984	—	1,087,703
平成28年8月31日 (注) 2	△1,400,000	218,160,100	—	915,984	—	1,087,703

(注) 1. 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

3. 株式分割（1：2）によるものであります。

4. 平成29年5月31日付をもって自己株式の一部を消却し、発行済株式総数が3,155,100株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	46	52	124	458	33	22,900	23,613	—
所有株式数 （単元）	—	316,072	30,485	798,662	854,496	163	181,552	2,181,430	17,100
所有株式数の 割合（％）	—	14.49	1.40	36.61	39.17	0.01	8.32	100.00	—

(注) 自己株式1,668,325株は、「個人その他」に16,683単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	44,450	20.37
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	35,016	16.05
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	8,520	3.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,578	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,106	3.26
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1)	6,330	2.90
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	4,129	1.89
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	3,457	1.58
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,886	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,737	1.25
計	—	122,211	56.02

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,372千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,272千株

2. 平成28年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが平成28年5月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マ ネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	14,390	6.55

3. 平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが平成29年3月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、 1 グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,816	1.29
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、 1 グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	15,408	7.06

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,668,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 216,474,700	2,164,747	—
単元未満株式	普通株式 17,100	—	—
発行済株式総数	218,160,100	—	—
総株主の議決権	—	2,164,747	—

② 【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社カカコム	東京都渋谷区恵比寿南 3-5-7	1,668,300	—	1,668,300	0.76
計	—	1,668,300	—	1,668,300	0.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成24年11月7日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社完全子会社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成24年11月7日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年11月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 380 当社完全子会社従業員 33
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成24年6月26日の定時株主総会決議に基づく平成25年4月17日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定ならびに平成24年6月26日開催の当社第15回定時株主総会決議に基づき、当社及び当社完全子会社の社外取締役を除く取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成25年4月17日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	取締役会決議 平成25年4月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社完全子会社取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成25年11月20日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社完全子会社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成25年11月20日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年11月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 111 当社完全子会社従業員 17
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成28年6月23日の定時株主総会決議に基づく平成28年8月17日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定ならびに平成28年6月23日開催の当社第19回定時株主総会決議に基づき、当社及び当社完全子会社の社外取締役を除く取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成28年8月17日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	取締役会決議 平成28年8月17日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成24年6月26日の定時株主総会決議に基づく平成28年8月17日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定ならびに平成24年6月26日開催の当社第15回定時株主総会決議に基づき、当社及び当社完全子会社の社外取締役を除く取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成28年8月17日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	取締役会決議 平成28年8月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社完全子会社取締役 1 当社従業員 15
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年6月15日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月16日～平成28年7月15日)	1,700,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,495,800	2,999,904,280
残存決議株式の総数及び価額の総額	204,200	95,720
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.0	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	12.0	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年3月15日)での決議状況 (取得期間 平成29年3月16日～平成29年5月15日)	3,500,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	761,000	1,220,203,101
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,739,000	3,779,796,899
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	78.3	75.6
当期間における取得自己株式	2,394,100	3,779,659,696
提出日現在の未行使割合(%)	9.9	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,400,000	2,776,200,000	3,155,100	5,281,637,400
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	207,600	408,968,400	7,600	12,722,400
保有自己株式数	1,668,325	—	899,725	—

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の長期継続的な創出・向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元と将来の事業展開と経営体質の強化をともに実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行っております。

当社は、期末配当として年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この配当の決定機関は、株主総会であります。また当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、ウェブサイトの情報や機能の充実及び事業規模拡大に備えたサーバー及びソフトウェアに対する投資等に充当する予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年9月15日 取締役会決議	3,039,265	14
平成29年6月21日 定時株主総会決議	3,030,884	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	4,920 ※2,478	3,985 ※2,354	2,093	2,497	2,210
最低(円)	2,138 ※2,300	2,103 ※1,550	1,355	1,694	1,507

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. ※は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,856	1,874	1,954	2,082	2,042	1,683
最低(円)	1,725	1,686	1,724	1,918	1,576	1,507

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性12名 女性2名（役員のうち女性の比率14.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	会長	林 郁	昭和34年12月26日生	平成7年8月 平成14年7月 平成15年6月 平成24年6月 平成27年10月 平成28年6月 平成28年9月 平成28年9月 平成29年5月	(株)デジタルガレージ設立 代表取締役 当社代表取締役会長 当社取締役会長（現任） マネックスグループ(株)社外取締役（現任） econtext ASIA Limited Director President and Chairman（現任） (株)クレディセゾン社外取締役（現任） (株)BI. Garage代表取締役会長兼CEO（現任） (株)デジタルガレージ代表取締役兼社長執行役 員グループCEO（現任） (株)DGインキュベーション代表取締役会長兼社 長（現任）	(注) 1	138,400
代表 取締役	社長	畑 彰之介	昭和49年1月10日生	平成11年4月 平成13年12月 平成15年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年6月 平成29年6月	日本たばこ産業(株)入社 当社入社 当社営業部長 当社執行役員第三事業部長 当社取締役プロダクト本部長 (株)エイガ・ドット・コム取締役（現任） 当社取締役営業本部長 当社取締役事業推進本部長 当社取締役事業開発部長 当社取締役 当社代表取締役社長（現任） (株)タイムデザイン取締役（現任）	(注) 1	14,600
取締役		田中 実	昭和37年5月6日生	昭和61年4月 平成13年9月 平成14年7月 平成15年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成27年2月 平成28年6月 平成29年5月 平成29年6月	(株)三菱銀行（現 (株)三菱東京UFJ銀行）入行 (株)デジタルガレージ入社 当社取締役 当社取締役CFO 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 (株)エイガ・ドット・コム取締役（現任） (株)webCG取締役（現任） 当社取締役副会長 (株)ロコンド社外取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注) 1	1,147,400
取締役		藤原 謙次	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 平成5年5月 平成6年6月 平成14年5月 平成15年6月 平成19年3月 平成20年7月 平成20年9月 平成21年6月 平成27年6月	(株)主婦の店ダイエー（現 (株)ダイエー）入社 同社取締役 (株)ダイエーコンビニエンスシステムズ（現 (株)ローソン）代表取締役社長 同社代表取締役会長 (株)ファンケル代表取締役社長 同社代表取締役会長 (株)SBS取締役（現任） (株)デジタルガレージ社外取締役（現任） 当社取締役（現任） (株)サンドラッグ社外取締役（現任）	(注) 1	44,500
取締役		上村 はじめ	昭和48年2月19日生	平成11年10月 平成15年4月 平成16年10月 平成17年7月 平成18年5月 平成20年6月 平成21年6月 平成26年4月 平成29年6月	センチュリー監査法人（現 有限責任あずさ 監査法人）入所 公認会計士登録 当社入社 当社経営企画室長 当社執行役員経営企画室長 当社上席執行役員経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役（現任） (株)エイガ・ドット・コム取締役（現任）	(注) 1	36,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		結城 晋吾	昭和50年5月13日生	平成11年4月 平成16年3月 平成17年7月 平成18年5月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年4月 平成27年11月 平成29年6月	伊藤忠テクノサイエンス(株) (現 伊藤忠テクノソリューションズ(株)) 入社 当社入社 当社第一事業部部長 当社執行役員ブランドマーケティング部長 当社上席執行役員プロダクト本部ショッピングメディア部長 当社取締役価格.com本部ショッピングメディア部長 当社取締役 (現任) (株)カカコム・ロジスティクス代表取締役社長 (現任) (株)カカコム・インシュアランス代表取締役社長 (現任)	(注) 1	29,500
取締役		村上 敦浩	昭和50年1月9日生	平成10年5月 平成14年10月 平成16年10月 平成18年5月 平成20年5月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年8月 平成27年4月 平成28年6月	アンダーセンコンサルティング(株) (現 アクセンチュア(株)) 入社 (株)アロウズコンサルティング (現 EYアドバイザリー(株)) 入社 当社入社 当社事業開発部CGM推進室長 当社事業開発本部副本部長 当社執行役員食ベログ本部長 当社上席執行役員食ベログ本部長 当社取締役食ベログ本部長兼新規事業部長 当社取締役新規事業準備室長 弁護士ドットコム(株)社外取締役 (現任) 当社取締役 (現任) フォートラベル(株)取締役 (現任)	(注) 1	5,300
取締役		早川 吉春	昭和23年2月23日生	昭和48年8月 昭和60年4月 平成4年1月 平成9年11月 平成14年6月 平成16年1月 平成18年1月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年6月	公認会計士登録 中央クーパース・アンド・ライブランドコンサルティング(株)代表取締役 中央監査法人業務本部担当代表社員 霞エンパワーメント研究所代表 (現任) (株)UFJホールディングス (現 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ) 社外監査役 第一法規(株)社外取締役 (現任) (株)三菱東京UFJ銀行社外監査役 三井不動産(株)社外取締役 当社社外監査役 当社社外取締役 (現任) 菱洋エレクトロ(株)社外取締役 (現任) (株)サンリオ社外取締役 (現任)	(注) 1	—
取締役		金野 志保	昭和38年6月28日生	平成3年4月 平成17年6月 平成20年3月 平成21年4月 平成26年4月 平成26年8月 平成27年6月 平成28年6月	弁護士登録 (第一東京弁護士会) ヤフー(株)社外監査役 アドバンス・ソフトウェア(株)社外監査役 早稲田大学大学院法務研究科教授 日本弁護士連合会男女共同参画推進本部委員 (現任) 特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク監事 (現任) ワタミ(株)社外取締役 (現任) 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		樽谷 典洋	昭和40年12月3日生	昭和63年4月 平成24年7月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年7月 平成28年7月 平成29年1月 平成29年1月 平成29年1月 平成29年3月 平成29年3月 平成29年3月 平成29年6月	(株)電通入社 同社MCプランニング局次長 (株)サイバー・コミュニケーションズ取締役 (現任) (株)D2C取締役 (現任) (株)電通デジタル取締役 (株)電通 デジタルプラットフォームセンター 局長 同社執行役員 (現任) (株)電通デジタル代表取締役CEO (現任) (株)ビデオリサーチインタラクティブ社外取締 役 電通国際情報サービス(株)取締役 (現任) 電通イー・ジェス・ジャパン(株)取締役 (現任) 電通デジタル・ホールディングス取締役 (現 任) 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	—
取締役		加藤 智治	昭和49年9月8日生	平成11年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成19年12月 平成20年12月 平成24年10月 平成26年3月 平成27年6月 平成27年10月 平成27年10月 平成29年6月	ドイツ証券 (現 ドイツ銀行) 入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 フィールズ(株)入社 ユニゾン・キャピタル(株)入社 (株)あきんどスシロー出向 社長室長 (株)あきんどスシロー専務取締役 同社取締役C00 (株)ターン・アラウンド・マネジメント設立 代表取締役社長 ゼビオ(株)入社 同社代表取締役社長 (現任) ゼビオホールディングス(株)副社長執行役員 (現任) 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	—
常勤 監査役		前野 寛	昭和24年2月22日生	昭和48年4月 平成7年3月 平成12年11月 平成16年7月 平成18年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成23年6月 平成23年6月	(株)ダイエー入社 (株)ローソン入社 (株)アイ・コンビニエンス代表取締役社長 びあ(株)入社執行役員 同社取締役執行役員 (株)デジタルガレージ入社上席執行役員 当社入社管理本部副本部長 (株)エイガ・ドット・コム監査役 (現任) 当社常勤監査役 (現任)	(注) 2	3,400
監査役		高野 利雄	昭和18年4月18日生	昭和43年4月 平成7年7月 平成11年12月 平成12年11月 平成13年11月 平成16年1月 平成17年3月 平成17年4月 平成19年5月 平成19年6月 平成22年6月 平成28年3月	札幌地検検事 甲府地検検事正 最高検刑事部長 東京地検検事正 仙台高検検事長 名古屋高検検事長 退官 弁護士登録 財団法人国際研修協力機構理事長 放送倫理・番組向上機構顧問 年金記録確認中央第三者委員会委員長代理 当社社外監査役 (現任) 公益財団法人日本相撲協会外部理事 (現任)	(注) 3	1,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		松橋 香里	昭和44年6月7日生	平成5年4月 平成14年10月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年11月 平成20年3月 平成21年5月 平成21年5月 平成22年6月 平成26年6月 平成29年6月	㈱東洋情報システム入社 新日本監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所 公認会計士登録 アセット・インベスターズ㈱入社 同社経営企画部長 ㈱エムケーキャピタルマネジメント入社 執行役員 ルミナス・コンサルティング㈱設立 代表取締役（現任） 松橋香里公認会計士事務所開業（現任） NTSホールディングス㈱社外監査役（現任） Spiber㈱社外取締役（現任） 当社社外監査役（現任）	(注) 4	—
計							1,421,600

- (注) 1. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
2. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5. 取締役の早川吉春、金野志保、樽谷典洋及び加藤智治は社外取締役であります。
6. 監査役の高野利雄及び松橋香里は社外監査役であります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社の取締役会は取締役11名（社外取締役4名）により構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行の状況を監督しております。また、取締役会で決定した方針に基づき、効果的な職務執行を実現するため、各事業部から経営上重要な情報を正確かつ迅速に収集したうえ、週次で経営会議を開催し、業務執行に関する議論を行っております。なお、グループ各社の経営状況につきましても、取締役会及び経営会議において毎月報告され、事業計画の進捗状況や経営課題等を確認しております。

当社は、経営の意思決定機関である取締役会において、社外取締役４名及び社外監査役２名が出席しており、外部からの監視及び監督機能となっております。また、監査役は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、監査体制は適正に保たれていると考えております。そして、内部監査室は内部監査を実施し、内部統制システムが有効に機能しているかを定期的に検証しており、その改善に努めております。以上より、業務執行及び経営の監督が有効かつ効率的に機能するとの認識のもと現在の企業統治の体制を採用しております。

平成29年6月21日現在における当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは、以下のとおりであります。



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、諸法規等の遵守のため、職務分掌及び内部牽制の考え方を基礎に、業務特性やリスクに応じた各種の統制活動を実施しております。また、これらの内容を諸規程として定め、その徹底を図っております。

諸法規等へのコンプライアンスに関しては、法務部が動向を把握し、また、顧問弁護士等の外部専門家との適切なコミュニケーションにより、その確保に努めております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査機能の充実を図るため、社長直属の組織として内部監査室（室長を含めて6名体制）が運営しております。リスク防止等の内部監査機能を担っており、業務全般にわたる内部監査を実施するとともに、必要に応じて適宜改善を図り、その結果を取締役会及び各監査役へ報告しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名のほか、弁護士の資格を有し、法律等に関する相当程度の知見を有する社外監査役において、年次の監査計画に基づき実施しております。なお、監査役が要請を行った時は、必要に応じて、監査役の業務補助のために監査役専任スタッフをおくこととしております。また、各監査役は、代表取締役社長・内部監査室・法務部・情報セキュリティ室・個人情報管理室及び会計監査人から定期的に報告を受けるとともに、情報交換や意見交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成につきましては、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：北地達明、淡島國和
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、会計士補等3名、その他6名

ヘ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、情報セキュリティに重点を置き、当該セキュリティを確保するためのルール of 整備・運用を推進しております。また、個人情報保護法等の法令の遵守に向けて、情報資産を適切に取り扱うことに努めております。具体的には、社員への情報セキュリティ教育、提供する製品やサービスへの情報セキュリティ対策の組込等を推進している他、外部の有識者を含む情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティ対策について評価・提言がなされております。

ト．役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	274,598	205,470	34,627	34,500	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	23,004	23,004	—	—	—	1
社外役員	42,234	42,234	—	—	—	5

(注) 1. 上記には、平成28年6月23日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。

2. 社外取締役1名は、無報酬であります。

3. 役員ごとの報酬等につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

4. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

5. 取締役(社外取締役を除く)の報酬は、基本報酬・業績連動賞与・ストックオプション報酬で構成されております。また、社外取締役及び監査役の報酬は、基本報酬のみで構成されております。

6. 役員の報酬額は以下のとおりであります。

取締役：一事業年度当たり360百万円以内（平成29年6月21日定時株主総会決議）

監査役：月額10百万円以内（平成12年5月26日臨時株主総会決議）

7. 取締役(社外取締役を除く)に対するストックオプションとしての新株予約権による報酬は、上記6.の報酬額とは別枠で、年額250百万円以内（平成24年6月26日定時株主総会決議）であります。

8. 取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権による報酬は、上記6.及び7.とは別枠で、年額100百万円以内（平成28年6月23日定時株主総会決議）であります。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

イ. 社外取締役及び社外監査役との関係

平成29年6月21日現在、当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

早川吉春氏は、公認会計士としての専門知識や経営コンサルタントとしての見識を、当社のコーポレートガバナンスの強化に活かしていただきたいため、社外取締役に選任しております。

金野志保氏は、弁護士としての専門知識や他の企業における社外役員としての経験に基づく見識を、当社のコーポレートガバナンスの強化に活かしていただきたいため、社外取締役に選任しております。

樽谷典洋氏は、㈱電通の執行役員としての経験に基づく見識を、当社のコーポレートガバナンスの強化に活かしていただきたいため、社外取締役に選任しております。なお、㈱電通は当社の大株主であるとともに、当社のその他の関係会社であります。

加藤智治氏は、多様な業種における経営者としての経験に基づく見識を、当社のコーポレートガバナンスの強化に活かしていただきたいため、社外取締役に選任しております。

高野利雄氏は、弁護士としての専門知識や複数の要職で培われた見識を、当社の監査体制の強化に活かしていただきたいため、社外監査役に選任しております。

松橋香里氏は、公認会計士としての専門知識や他の企業における社外役員としての経験に基づく見識を、当社の監査体制の強化に活かしていただきたいため、社外監査役に選任しております。

ロ. 社外取締役及び社外監査役との資本的关系

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

ハ. 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、会社法上の社外取締役及び社外監査役の要件に加え、会社や取締役との関係等を勘案して独立性に問題のないこと、経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見解を有していること等を確認しております。

なお、当社は社外取締役早川吉春氏、金野志保氏、加藤智治氏、社外監査役高野利雄氏及び松橋香里氏を、㈱東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ニ．取締役会及び監査役会への出席状況ならびに発言状況

取締役早川吉春氏は、当事業年度開催の取締役会17回のうち15回に出席し、公認会計士としての専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言を行っております。

取締役金野志保氏は、平成28年6月23日就任以降開催の取締役会13回全てに出席し、弁護士としての専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言を行っております。

監査役高野利雄氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、また、同じく開催の監査役会7回のうち6回に出席いたしました。弁護士としての専門的な見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部統制ならびに内部監査について適宜必要な発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行を行わない取締役1名、社外取締役4名及び社外監査役2名との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる契約を締結しております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に該当する取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑧ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 5

貸借対照表計上額の合計額 754百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄数 2

貸借対照表計上額の合計額 434百万円

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ. 保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

該当事項はありません。

ホ. 保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,500	2,400	34,500	10,000
連結子会社	—	—	—	—
計	29,500	2,400	34,500	10,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が、前連結会計年度において監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計事項や情報開示に関する助言および指導などです。

(当連結会計年度)

当社が、当連結会計年度において監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計事項や情報開示に関する助言および指導などです。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握した上で正しく社内の会計処理に係る規程等に反映させ、適正に連結財務諸表等を作成・開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、企業会計基準委員会の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,319,130	30,890,051
受取手形及び売掛金	5,764,560	5,430,780
繰延税金資産	367,144	277,679
その他	226,052	445,728
貸倒引当金	△3,202	△2,519
流動資産合計	34,673,685	37,041,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	423,654	472,284
減価償却累計額	△180,049	△213,361
建物（純額）	243,604	258,923
器具及び備品	1,697,946	2,009,887
減価償却累計額	△1,154,473	△1,441,665
器具及び備品（純額）	543,472	568,222
その他	77,760	98,883
減価償却累計額	△8,887	△12,165
その他（純額）	68,873	86,718
有形固定資産合計	855,950	913,864
無形固定資産		
のれん	215,267	190,650
ソフトウェア	1,651,728	1,896,095
その他	111,706	64,891
無形固定資産合計	1,978,702	2,151,637
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 675,582	※1 1,202,411
保証金	605,172	612,160
繰延税金資産	50,458	141,880
その他	68,946	67,722
貸倒引当金	△4,505	△2,270
投資その他の資産合計	1,395,654	2,021,904
固定資産合計	4,230,306	5,087,406
資産合計	38,903,992	42,129,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,916	296,180
未払金	1,117,414	1,031,779
未払法人税等	3,780,017	3,488,384
未払消費税等	535,761	547,605
賞与引当金	384,694	386,531
役員賞与引当金	—	34,500
その他	617,371	709,716
流動負債合計	6,623,176	6,494,697
固定負債		
資産除去債務	119,739	140,998
その他	50,060	95,052
固定負債合計	169,799	236,050
負債合計	6,792,975	6,730,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,984	915,984
資本剰余金	819,037	819,037
利益剰余金	31,894,297	36,174,556
自己株式	△1,984,111	△3,019,049
株主資本合計	31,645,208	34,890,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,810	90,730
為替換算調整勘定	15,127	10,678
その他の包括利益累計額合計	93,938	101,409
新株予約権	188,426	184,136
非支配株主持分	183,442	222,302
純資産合計	32,111,016	35,398,378
負債純資産合計	38,903,992	42,129,126

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	41,275,187	45,089,432
売上原価	3,876,306	4,493,429
売上総利益	37,398,880	40,596,003
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,160,281	4,174,663
代理店手数料	3,336,090	3,640,260
貸倒引当金繰入額	787	—
役員報酬	406,341	407,056
給料及び手当	3,044,095	3,303,610
賞与	303,842	341,845
賞与引当金繰入額	287,196	277,180
法定福利費	554,365	595,557
支払手数料	3,972,851	4,514,511
地代家賃	612,563	688,133
減価償却費	104,521	133,615
のれん償却額	24,616	24,616
研究開発費	—	※1104,166
その他	1,056,368	1,229,535
販売費及び一般管理費合計	17,863,923	19,434,752
営業利益	19,534,956	21,161,251
営業外収益		
受取利息	16,530	1,959
受取配当金	5,682	6,507
受取分配金	41,416	—
助成金収入	—	4,482
その他	13,602	7,957
営業外収益合計	77,232	20,906
営業外費用		
支払利息	8	—
投資事業組合運用損	—	4,899
自己株式取得費用	27,356	12,651
その他	4,254	593
営業外費用合計	31,619	18,144
経常利益	19,580,569	21,164,013
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,000
新株予約権戻入益	—	2,982
特別利益合計	—	36,982
特別損失		
事業譲渡損	12,340	—
特別損失合計	12,340	—
税金等調整前当期純利益	19,568,229	21,200,995
法人税、住民税及び事業税	6,484,928	6,317,668
法人税等調整額	△37,880	5,936
法人税等合計	6,447,047	6,323,604
当期純利益	13,121,181	14,877,390
非支配株主に帰属する当期純利益	21,173	38,860
親会社株主に帰属する当期純利益	13,100,008	14,838,530

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,121,181	14,877,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,642	11,920
為替換算調整勘定	△3,723	△4,449
その他の包括利益合計	※74,919	※7,470
包括利益	13,196,100	14,884,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,174,927	14,846,001
非支配株主に係る包括利益	21,173	38,860

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	915,984	819,037	26,701,380	△2,249,264	26,187,137
当期変動額					
剰余金の配当			△3,521,807		△3,521,807
親会社株主に帰属する当期純利益			13,100,008		13,100,008
自己株式の取得				△4,999,812	△4,999,812
自己株式の消却			△4,309,879	4,309,879	—
自己株式の処分		△75,404		955,087	879,683
自己株式処分差損の振替		75,404	△75,404		—
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,192,917	265,153	5,458,071
当期末残高	915,984	819,037	31,894,297	△1,984,111	31,645,208

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	168	18,851	19,019	262,572	162,269	26,630,999
当期変動額						
剰余金の配当						△3,521,807
親会社株主に帰属する当期純利益						13,100,008
自己株式の取得						△4,999,812
自己株式の消却						—
自己株式の処分				△110,164		769,518
自己株式処分差損の振替						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,642	△3,723	74,919	36,019	21,173	132,111
当期変動額合計	78,642	△3,723	74,919	△74,145	21,173	5,480,017
当期末残高	78,810	15,127	93,938	188,426	183,442	32,111,016

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	915,984	819,037	31,894,297	△1,984,111	31,645,208
当期変動額					
剰余金の配当			△7,628,625		△7,628,625
親会社株主に帰属する当期純利益			14,838,530		14,838,530
自己株式の取得				△4,220,107	△4,220,107
自己株式の消却			△2,776,200	2,776,200	—
自己株式の処分		△160,305		408,968	248,662
自己株式処分差損の振替		160,305	△160,305		—
連結範囲の変動			6,860		6,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,280,259	△1,034,938	3,245,320
当期末残高	915,984	819,037	36,174,556	△3,019,049	34,890,528

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	78,810	15,127	93,938	188,426	183,442	32,111,016
当期変動額						
剰余金の配当						△7,628,625
親会社株主に帰属する当期純利益						14,838,530
自己株式の取得						△4,220,107
自己株式の消却						—
自己株式の処分				△50,233		198,429
自己株式処分差損の振替						—
連結範囲の変動						6,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,920	△4,449	7,470	45,943	38,860	92,274
当期変動額合計	11,920	△4,449	7,470	△4,289	38,860	3,287,361
当期末残高	90,730	10,678	101,409	184,136	222,302	35,398,378

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,568,229	21,200,995
減価償却費	1,011,900	1,307,308
事業譲渡損益 (△は益)	12,340	—
のれん償却額	24,616	24,616
株式報酬費用	36,019	45,943
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,276	1,836
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	34,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	540	△2,917
受取利息	△16,530	△1,959
支払利息	8	—
新株予約権戻入益	—	△2,982
受取分配金	△41,416	—
受取配当金	△5,682	△6,507
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	4,899
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△34,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△814,714	333,779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	133	1,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,732	108,263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△385,966	12,218
未払金の増減額 (△は減少)	△69,196	△28,421
前受金の増減額 (△は減少)	190,692	45,525
その他	76,460	5,225
小計	19,698,442	23,049,338
利息及び配当金の受取額	20,866	8,333
利息の支払額	△8	—
法人税等の支払額	△6,417,495	△6,720,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,301,805	16,337,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△261,036	△414,073
無形固定資産の取得による支出	△1,155,058	△1,186,779
投資有価証券の取得による支出	△550,966	△510,010
定期預金の払戻による収入	3,000,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	35,000
敷金及び保証金の差入による支出	△71,535	△10,169
敷金及び保証金の回収による収入	2,572	3,035
受取分配金による収入	46,556	—
事業譲渡による収入	12,960	—
その他	△90	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,023,400	△2,082,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	299,919	—
自己株式の取得による支出	△5,027,169	△4,232,758
配当金の支払額	△3,517,872	△7,625,241
ストックオプションの行使による収入	469,599	201,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,775,524	△11,656,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,366	△4,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,546,315	2,593,044
現金及び現金同等物の期首残高	21,772,815	28,319,130
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△22,124
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,319,130	※1 30,890,051

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

フォートラベル(株)

(株)カカコム・インシュアランス

(株)エイガ・ドット・コム

(株)タイムデザイン

Tabelog, Inc.

(株)webCG

(連結範囲の変更)

(株)カカコム・フィナンシャルは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

(株)カカコム・ロジスティクス

(株)カカコム・フィナンシャル

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（(株)カカコム・フィナンシャル及び(株)カカコム・ロジスティクス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価値等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………8～15年

器具及び備品……………4～5年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

広告売上の計上基準について

広告主からの受注金額を売上高として計上し、広告代理店に支払う販売手数料を、代理店手数料として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する見積り期間（10年）にわたり定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	13,750千円

※2 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額の総額	3,450,000千円	3,450,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,450,000	3,450,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	—千円	104,166千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	113,344千円	17,872千円
税効果額	△34,701	△5,952
その他有価証券評価差額金	78,642	11,920
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,723	△4,449
その他の包括利益合計	74,919	7,470

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	221,773,700	—	2,213,600	219,560,100
合計	221,773,700	—	2,213,600	219,560,100
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,660,725	2,213,600	2,855,200	1,019,125
合計	1,660,725	2,213,600	2,855,200	1,019,125

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,213,600株であります。
3. 普通株式の自己株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却2,213,600株、ストック・オプションの行使による減少487,400株、第三者割当による自己株式の処分による減少154,200株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	188,426
合計		—	—	—	—	—	188,426

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,521,807	16	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,589,360	21	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	219,560,100	—	1,400,000	218,160,100
合計	219,560,100	—	1,400,000	218,160,100
自己株式				
普通株式（注）2,3	1,019,125	2,256,800	1,607,600	1,668,325
合計	1,019,125	2,256,800	1,607,600	1,668,325

- （注） 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,256,800株であります。
3. 普通株式の自己株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却1,400,000株、ストック・オプションの行使による減少207,600株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	184,136
合計		—	—	—	—	—	184,136

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,589,360	21	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年9月15日 取締役会	普通株式	3,039,265	14	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,030,884	14	平成29年3月31日	平成29年6月22日

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	28,319,130千円	30,890,051千円
現金及び現金同等物	28,319,130	30,890,051

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行等金融機関からの借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	28,319,130	28,319,130	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,764,560	5,764,560	—
資産計	34,083,690	34,083,690	—
(1) 未払法人税等	3,780,017	3,780,017	—
負債計	3,780,017	3,780,017	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	30,890,051	30,890,051	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,430,780	5,430,780	—
資産計	36,320,831	36,320,831	—
(1) 未払法人税等	3,488,384	3,488,384	—
負債計	3,488,384	3,488,384	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	28,319,130	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,764,560	—	—	—
合計	34,083,690	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	30,890,051	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,430,780	—	—	—
合計	36,320,831	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社である(株)カクコム・インシュアランス並びにフォートラベル(株)は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
確定拠出年金への掛金支払額	105,552千円	確定拠出年金への掛金支払額	111,007千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	36,019	45,943

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

① 提出会社

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 380名 子会社従業員 33名	当社役員 8名 子会社役員 2名	当社従業員 111名 子会社従業員 17名	当社役員 6名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式1,698,800株	普通株式 317,600株	普通株式 254,800株	普通株式 28,800株
付与日	平成24年11月30日	平成25年5月2日	平成25年12月5日	平成28年9月1日
権利確定条件	新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役、または従業員であることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、一括してのみ行使できる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成26年12月1日～平成29年11月30日	平成27年5月3日～平成30年5月2日	平成27年12月7日～平成30年12月6日	平成28年9月2日～平成58年9月1日

	第9回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社役員 1名 子会社役員 1名 当社従業員 15名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 115,000株
付与日	平成28年9月1日
権利確定条件	新株予約権の行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員であることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成30年9月3日～平成33年9月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年4月1日付株式分割（1株につき2株の割合）、及び平成25年9月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 連結子会社（フォートラベル㈱）

	第 2 回新株予約権	第 4 回新株予約権	第 5 回新株予約権	第 7 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 1 名 従業員 5 名	従業員 6 名	従業員 4 名	従業員 11 名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 458 株	普通株式 140 株	普通株式 99 株	普通株式 453 株
付与日	平成19年 4 月20日	平成19年 9 月13日	平成20年 1 月31日	平成20年 6 月23日
権利確定条件	本新株予約権の行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役または従業員（出向社員を含む）の地位にあることを要する。 その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めによるものとする。	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成19年 4 月20日～平成21年 4 月17日	平成19年 9 月13日～平成21年 9 月13日	平成20年 1 月31日～平成22年 1 月31日	平成20年 6 月23日～平成22年 6 月23日
権利行使期間	平成21年 4 月18日～平成28年 4 月17日	平成21年 9 月14日～平成28年 9 月13日	平成22年 2 月 1 日～平成29年 1 月31日	平成22年 6 月24日～平成29年 6 月23日

	第 8 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 5 名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 510 株
付与日	平成21年 1 月16日
権利確定条件	本新株予約権の行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役または従業員（出向社員を含む）の地位にあることを要する。 その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めによるものとする。
対象勤務期間	平成21年 1 月16日～平成23年 1 月16日
権利行使期間	平成23年 1 月17日～平成30年 1 月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

③ 連結子会社（㈱タイムデザイン）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名	従業員 3名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 210株	普通株式 21株
付与日	平成20年10月16日	平成27年3月31日
権利確定条件	新株予約権の行使時において当社および子会社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 割当てられる新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができる。但し、各新株予約権の一部行使は、その目的である株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	新株予約権の行使時において当社および子会社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了等の正当な理由による退任または正当な理由により退職する者で、取締役会において、特に新株予約権の行使を認めた者についてはこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成22年10月17日～平成30年10月16日	平成29年3月31日～平成37年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

a. スtock・オプションの数

① 提出会社

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	252,800	198,000	186,200	—
権利確定	—	—	—	28,800
権利行使	115,600	90,000	2,000	—
失効	—	—	6,400	—
未行使残	137,200	108,000	177,800	28,800

	第9回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	115,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	115,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 平成25年4月1日付株式分割（株式1株につき2株の割合）及び平成25年9月1日付株式分割（株式1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 連結子会社（フォートラベル㈱）

	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	30	65	25	108
付与	—	—	—	—
失効	30	65	25	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	108
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	第8回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	30
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	30
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

③ 連結子会社（㈱タイムデザイン）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	21
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	21
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	210	—
権利確定	—	21
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	210	21

b. 単価情報

① 提出会社

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格（円）	710	1,284	1,888	1
行使時平均株価（円）	1,841	1,750	1,996	—
付与日における公正な評価単価（円）	160.5	308.5	466	1,670

	第9回新株予約権
権利行使価格（円）	1,854
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	366

（注）平成25年4月1日付株式分割（株式1株につき2株の割合）及び平成25年9月1日付株式分割（株式1株につき2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

② 連結子会社（フォートラベル㈱）

	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格（円）	175,000	176,000	176,000	180,000
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	—

	第8回新株予約権
権利行使価格（円）	180,000
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	—

③ 連結子会社（㈱タイムデザイン）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	200,000	200,000
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第8回新株予約権及び第9回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	第8回新株予約権	第9回新株予約権
株価変動性	(注) 1 33.811%	(注) 5 36.334%
予想残存期間	(注) 2 2.4年	(注) 6 3.5年
予想配当	(注) 3 21円/株	(注) 7 21円/株
無リスク利率	(注) 4 △0.192%	(注) 8 △0.190%

- (注) 1. 2.4年間（平成26年4月9日から平成28年9月1日まで）の株価実績に基づき算定しております。
2. 各新株予約権者がそれぞれ権利行使可能となった日以後初めて原証券の売却が可能となる日に行使されるものと仮定し、各新株予約権者が当社の取締役の地位を喪失すると予想される日までの期間を各新株予約権者に付与された新株予約権の個数で加重平均することにより見積もっております。
3. 平成28年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。
5. 3.5年間（平成25年3月3日から平成28年9月1日まで）の株価実績に基づき算定しております。
6. 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
7. 平成28年3月期の配当実績によっております。
8. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

連結子会社フォートラベル㈱が付与したStock・オプションについて、同社は付与日において未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

- (1) 株式の価値算定に使用した評価方法 類似会社比準法
- (2) 当連結会計年度末の本源的価値の合計額 30千円
- (3) 当連結会計年度末に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項はありません。

連結子会社㈱タイムデザインが付与したStock・オプションについて、同社は付与日において未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

- (1) 株式の価値算定に使用した評価方法 DCF法
- (2) 当連結会計年度末の本源的価値の合計額 一千円
- (3) 当連結会計年度末に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項はありません。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払事業税	225,871千円	未払事業税	133,269千円
賞与引当金	117,820千円	賞与引当金	118,947千円
その他	35,453千円	その他	37,195千円
小計	379,145千円	小計	289,413千円
評価性引当金	△12,001千円	評価性引当金	△10,771千円
計	367,144千円	計	278,641千円
		繰延税金負債（流動）との相殺	△961千円
		繰延税金資産（流動）の純額	277,679千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
一括償却資産	7,595千円	一括償却資産	188,440千円
ソフトウェア	122,511千円	ソフトウェア	17,808千円
資産除去債務	36,664千円	資産除去債務	43,174千円
繰越欠損金	79,742千円	繰越欠損金	60,726千円
その他	121,098千円	その他	132,250千円
小計	367,613千円	小計	442,400千円
評価性引当額	△150,360千円	評価性引当額	△125,203千円
計	217,253千円	計	317,197千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△166,795千円	繰延税金負債（固定）との相殺	△175,317千円
繰延税金資産（固定）の純額	50,458千円	繰延税金資産（固定）の純額	141,880千円
繰延税金負債（流動）		繰延税金負債（流動）	
未収配当金	－千円	未収配当金	961千円
その他	86千円	その他	－千円
計	86千円	計	961千円
		繰延税金資産（流動）との相殺	△961千円
		繰延税金負債（流動）の純額	－千円
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
関係会社株式評価差額	111,242千円	関係会社株式評価差額	111,242千円
資産除去債務に対応する除去費用	20,771千円	資産除去債務に対応する除去費用	23,340千円
その他	34,782千円	その他	40,734千円
計	166,795千円	計	175,317千円
繰延税金資産（固定）との相殺	△166,795千円	繰延税金資産（固定）との相殺	△175,317千円
繰延税金負債（固定）の純額	－千円	繰延税金負債（固定）の純額	－千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、インターネット上の様々な商品・サービスの購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、女性向けライフスタイルメディア『キナリノ』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル㈱運営の旅行のクチコミと比較サイト『フォートラベル』、連結子会社㈱エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』、連結子会社㈱webCG運営の自動車専門サイト『webCG』、連結子会社㈱タイムデザインのダイナミックパッケージ事業を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	インターネット・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	40,248,414	1,026,773	41,275,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,640	5	1,645
計	40,250,054	1,026,778	41,276,832
セグメント利益	19,251,723	278,393	19,530,116
セグメント資産	38,069,652	899,994	38,969,647
その他の項目			
減価償却費	1,004,546	7,353	1,011,900
のれんの償却額	24,616	—	24,616
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,411,739	37,078	1,448,817

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	44,161,524	927,908	45,089,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,536	—	2,536
計	44,164,060	927,908	45,091,969
セグメント利益	21,024,185	132,265	21,156,451
セグメント資産	41,286,926	910,454	42,197,381
その他の項目			
減価償却費	1,293,328	13,979	1,307,308
のれんの償却額	24,616	—	24,616
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,538,775	24,075	1,562,851

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,276,832	45,091,969
セグメント間取引消去	△1,645	△2,536
連結財務諸表の売上高	41,275,187	45,089,432

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,530,116	21,156,451
セグメント間取引消去	4,840	4,800
連結財務諸表の営業利益	19,534,956	21,161,251

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,969,647	42,197,381
セグメント間取引消去	△65,655	△68,254
連結財務諸表の資産合計	38,903,992	42,129,126

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,011,900	1,307,308	—	—	1,011,900	1,307,308
のれんの償却額	24,616	24,616	—	—	24,616	24,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,448,817	1,562,851	—	—	1,448,817	1,562,851

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高に連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高に連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	24,616	—	—	24,616
当期末残高	215,267	—	—	215,267

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	24,616	—	—	24,616
当期末残高	190,650	—	—	190,650

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	林 郁	－	当社取締役 会長	（被所有） 直接 0.06	－	ストックオプ ションの行使	11,812	－	－
役員	田中 実	－	当社代表取 締役社長	（被所有） 直接 0.58	－	ストックオプ ションの行使	11,812	－	－
役員	畑 彰之介	－	当社取締役	（被所有） 直接 0.01	－	ストックオプ ションの行使	11,812	－	－
役員	家氏 太造	－	当社取締役	（被所有） 直接 0.02	－	ストックオプ ションの行使	23,625	－	－
役員	藤原 謙次	－	当社取締役	（被所有） 直接 0.02	－	ストックオプ ションの行使	11,812	－	－
役員	上村 はじめ	－	当社取締役	（被所有） 直接 0.01	－	ストックオプ ションの行使	11,812	－	－
役員	結城 晋吾	－	当社取締役	（被所有） 直接 0.01	－	ストックオプ ションの行使	23,625	－	－
役員	村上 敦浩	－	当社取締役	（被所有） 直接 0.00	－	ストックオプ ションの行使	11,812	－	－

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	林 郁	－	当社取締役 会長	（被所有） 直接 0.06	－	ストックオプ ションの行使	11,812	－	－
役員	田中 実	－	当社取締役 副会長	（被所有） 直接 0.53	－	ストックオプ ションの行使	11,812	－	－
役員	畑 彰之介	－	当社代表取 締役社長	（被所有） 直接 0.01	－	ストックオプ ションの行使	23,625	－	－
役員	上村 はじめ	－	当社取締役	（被所有） 直接 0.02	－	ストックオプ ションの行使	11,812	－	－
役員	結城 晋吾	－	当社取締役	（被所有） 直接 0.01	－	ストックオプ ションの行使	11,812	－	－
役員	村上 敦浩	－	当社取締役	（被所有） 直接 0.00	－	ストックオプ ションの行使	23,625	－	－

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

会社法第236条、第238条及び第240条の規定ならびに平成24年6月26日開催の定時株主総会に基づく平成25年4月17日開催の取締役会決議により付与されたストックオプションによる、当事業年度における権利行使を記載しております。なお取引金額は、当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1株当たり純資産額	145円23銭	161円63銭
1株当たり当期純利益金額	59円59銭	68円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円49銭	68円20銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,111,016	35,398,378
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	371,869	406,439
(うち新株予約権(千円))	(188,426)	(184,136)
(うち非支配株主持分(千円))	(183,442)	(222,302)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,739,147	34,991,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	218,540,975	216,491,775

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	13,100,008	14,838,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	13,100,008	14,838,530
期中平均株式数(株)	219,829,806	217,463,481
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	362,610	119,087
(うち新株予約権(株))	(362,610)	(119,087)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の発行する新株予約権 フォートラベル(株) 普通株式 258個 (株)タイムデザイン 普通株式 272個	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権 (新株予約権の数1,778個) 平成28年8月17日取締役会決議の第9回新株予約権 (新株予約権の数1,150個) 連結子会社の発行する新株予約権 フォートラベル(株) 普通株式 138個 (株)タイムデザイン 普通株式 272個

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式消却の理由

資本政策における株主利益重視を目的として、自己株式の消却を実施いたします。

2. 自己株式消却の概要

(1) 消却の方法 その他利益剰余金から減額

(2) 消却する株式の種類 当社普通株式

(3) 消却する株式の総数 3,155,100株

(注) 消却前の発行済株式総数に対する割合 1.45%

(4) 消却後の発行済株式総数 215,005,000株

(5) 消却後の自己株式数 901,725株

(注) 消却後の発行済株式総数に対する割合 0.42%

(6) 消却予定日 平成29年5月31日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,464,257	21,843,791	33,249,212	45,089,432
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	4,887,972	10,057,174	15,461,549	21,200,995
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	3,479,180	7,024,666	10,735,841	14,838,530
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.93	32.25	49.34	68.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.93	16.33	17.09	18.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,053,008	29,593,914
売掛金	※15,502,600	※15,165,923
未収入金	841	1,374
前払費用	163,389	292,064
繰延税金資産	352,381	419,443
その他	※138,405	※193,345
貸倒引当金	△3,202	△2,519
流動資産合計	33,107,424	35,563,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	224,091	242,637
器具及び備品	514,733	547,922
建設仮勘定	54,096	80,152
その他	8,625	5,752
有形固定資産合計	801,545	876,465
無形固定資産		
ソフトウェア	1,399,240	1,534,211
ソフトウェア仮勘定	66,497	40,520
その他	76	—
無形固定資産合計	1,465,814	1,574,731
投資その他の資産		
投資有価証券	665,582	1,188,661
関係会社株式	2,274,352	907,794
長期前払費用	64,426	65,310
繰延税金資産	171,857	540,844
保証金	579,290	585,418
破産更生債権等	4,505	2,271
貸倒引当金	△4,505	△2,270
投資その他の資産合計	3,755,508	3,288,029
固定資産合計	6,022,869	5,739,226
資産合計	39,130,293	41,302,773

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,977	※1 214,716
未払金	※1 1,037,927	※1 967,700
未払費用	52,006	53,694
未払法人税等	3,711,902	3,464,774
未払消費税等	501,703	527,678
前受金	208,663	228,034
預り金	58,028	89,520
賞与引当金	355,613	367,541
役員賞与引当金	—	34,500
その他	21,978	30,423
流動負債合計	6,058,800	5,978,584
固定負債		
長期預り保証金	※1 99,443	※1 147,727
資産除去債務	113,593	134,746
固定負債合計	213,036	282,473
負債合計	6,271,837	6,261,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,984	915,984
資本剰余金		
資本準備金	1,087,703	1,087,703
資本剰余金合計	1,087,703	1,087,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	32,571,640	35,782,209
利益剰余金合計	32,571,640	35,782,209
自己株式	△1,984,111	△3,019,049
株主資本合計	32,591,218	34,766,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,810	90,730
評価・換算差額等合計	78,810	90,730
新株予約権	188,426	184,136
純資産合計	32,858,455	35,041,716
負債純資産合計	39,130,293	41,302,773

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 37,911,125	※1 41,422,049
売上原価	2,535,230	※1 2,782,623
売上総利益	35,375,895	38,639,425
販売費及び一般管理費	※1,※2 15,967,196	※1,※2 17,723,533
営業利益	19,408,698	20,915,892
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 163,011	8,460
業務受託料	※1 17,245	※1 17,760
助成金収入	—	4,482
その他	7,234	5,609
営業外収益合計	187,491	36,311
営業外費用		
自己株式取得費用	27,356	12,651
投資事業組合運用損	—	4,899
その他	1,677	464
営業外費用合計	29,034	18,014
経常利益	19,567,156	20,934,188
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,000
新株予約権戻入益	—	2,982
特別利益合計	—	36,982
特別損失		
子会社株式評価損	—	1,366,557
事業譲渡損	12,340	—
特別損失合計	12,340	1,366,557
税引前当期純利益	19,554,815	19,604,612
法人税、住民税及び事業税	6,392,247	6,270,914
法人税等調整額	△20,023	△442,002
法人税等合計	6,372,224	5,828,912
当期純利益	13,182,591	13,775,700

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	1, 124, 579	36. 2	1, 153, 224	33. 9
II 経費		1, 981, 466	63. 8	2, 248, 320	66. 1
当期費用		3, 106, 045	100. 0	3, 401, 544	100. 0
当期製造費用		65		—	
期首棚卸高		15, 334		—	
当期仕入高	※ 2	160, 207		230, 719	
合計		3, 281, 653		3, 632, 264	
他勘定振替高		746, 423		849, 640	
期末棚卸高		—		—	
売上原価		2, 535, 230		2, 782, 623	

(注) ウェブサイトのプログラムの製作及び維持管理に係る労務費及び経費を売上原価として計上しております。

※ 1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
項目	金額 (千円)	金額 (千円)
外注費	198, 667	230, 537
サーバー管理費	474, 478	430, 872
減価償却費	828, 477	1, 047, 179
支払手数料	326, 836	346, 050

※ 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
項目	金額 (千円)	金額 (千円)
ソフトウェア仮勘定	746, 420	849, 640
広告宣伝費	2	—

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	915,984	1,087,703	1,087,703	27,296,140	27,296,140	△2,249,264	27,050,564
当期変動額							
剰余金の配当				△3,521,807	△3,521,807		△3,521,807
当期純利益				13,182,591	13,182,591		13,182,591
自己株式の取得						△4,999,812	△4,999,812
自己株式の消却				△4,309,879	△4,309,879	4,309,879	－
自己株式の処分		△75,404	△75,404			955,087	879,683
自己株式処分差損の振替		75,404	75,404	△75,404	△75,404		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	5,275,500	5,275,500	265,153	5,540,654
当期末残高	915,984	1,087,703	1,087,703	32,571,640	32,571,640	△1,984,111	32,591,218

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	168	168	262,572	27,313,304
当期変動額				
剰余金の配当				△3,521,807
当期純利益				13,182,591
自己株式の取得				△4,999,812
自己株式の消却				－
自己株式の処分			△110,164	769,518
自己株式処分差損の振替				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,642	78,642	36,019	114,661
当期変動額合計	78,642	78,642	△74,145	5,545,151
当期末残高	78,810	78,810	188,426	32,858,455

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	915,984	1,087,703	1,087,703	32,571,640	32,571,640	△1,984,111	32,591,218
当期変動額							
剰余金の配当				△7,628,625	△7,628,625		△7,628,625
当期純利益				13,775,700	13,775,700		13,775,700
自己株式の取得						△4,220,107	△4,220,107
自己株式の消却				△2,776,200	△2,776,200	2,776,200	—
自己株式の処分		△160,305	△160,305			408,968	248,662
自己株式処分差損の振替		160,305	160,305	△160,305	△160,305		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	3,210,569	3,210,569	△1,034,938	2,175,630
当期末残高	915,984	1,087,703	1,087,703	35,782,209	35,782,209	△3,019,049	34,766,848

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	78,810	78,810	188,426	32,858,455
当期変動額				
剰余金の配当				△7,628,625
当期純利益				13,775,700
自己株式の取得				△4,220,107
自己株式の消却				—
自己株式の処分			△50,233	198,429
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,920	11,920	45,943	57,863
当期変動額合計	11,920	11,920	△4,289	2,183,260
当期末残高	90,730	90,730	184,136	35,041,716

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価値等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………8～15年

器具及び備品……4～5年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

広告売上の計上基準について

広告主からの受注金額を売上高として計上し、広告代理店に支払う販売手数料を、代理店手数料として計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	133,560千円	142,472千円
短期金銭債務	182,843千円	230,380千円
長期金銭債務	49,383千円	52,675千円

※2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額の総額	3,300,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,300,000千円	3,300,000千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業取引の取引高	2, 575, 399千円	3, 201, 241千円
営業取引以外の取引高	158, 245千円	17, 760千円

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
広告宣伝費	3, 969, 869千円	4, 000, 062千円
代理店手数料	3, 298, 510千円	3, 601, 314千円
給料及び手当	2, 413, 682千円	2, 698, 044千円
支払手数料	3, 558, 765千円	4, 157, 069千円
減価償却費	88, 765千円	104, 420千円
貸倒引当金繰入額	787千円	－千円
賞与引当金繰入額	260, 731千円	276, 658千円
役員賞与引当金繰入額	－千円	34, 500千円

(有価証券関係)

前事業年度末（平成28年 3 月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額 2, 274, 352千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末（平成29年 3 月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額 907, 794千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払事業税	221,236千円	未払事業税	130,468千円
賞与引当金	109,742千円	賞与引当金	113,423千円
その他	21,402千円	子会社株式評価損	128,534千円
計	352,381千円	その他	47,978千円
		計	420,405千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金負債（流動）との相殺	
一括償却資産	6,346千円	繰延税金資産（流動）の純額	△961千円
ソフトウェア	117,578千円		419,443千円
資産除去債務	34,782千円	繰延税金負債（流動）	
その他	67,595千円	未収配当金	961千円
計	226,303千円	計	961千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△54,446千円	繰延税金資産（流動）との相殺	△961千円
繰延税金資産（固定）の純額	171,857千円	繰延税金負債（流動）の純額	－千円
繰延税金負債（固定）		繰延税金資産（固定）	
資産除去債務に対応する除去費用	19,664千円	一括償却資産	4,220千円
投資有価証券評価差額	34,782千円	ソフトウェア	188,281千円
計	54,446千円	資産除去債務	41,259千円
繰延税金資産（固定）との相殺	△54,446千円	子会社株式評価損	290,904千円
繰延税金負債（固定）の純額	－千円	その他	79,293千円
		計	603,959千円
		繰延税金負債（固定）との相殺	△63,115千円
		繰延税金資産（固定）の純額	540,844千円
		繰延税金負債（固定）	
		資産除去債務に対応する除去費用	22,380千円
		投資有価証券評価差額	40,734千円
		計	63,115千円
		繰延税金資産（固定）との相殺	△63,115千円
		繰延税金負債（固定）の純額	－千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式消却の理由

資本政策における株主利益重視を目的として、自己株式の消却を実施いたします。

2. 自己株式消却の概要

(1) 消却の方法 その他利益剰余金から減額

(2) 消却する株式の種類 当社普通株式

(3) 消却する株式の総数 3,155,100株

(注) 消却前の発行済株式総数に対する割合 1.45%

(4) 消却後の発行済株式総数 215,005,000株

(5) 消却後の自己株式数 901,725株

(注) 消却後の発行済株式総数に対する割合 0.42%

(6) 消却予定日 平成29年5月31日

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	224,091	59,920	3,342	38,032	242,637	196,209
	器具及び備品	514,733	310,640	29	277,422	547,922	1,356,353
	建設仮勘定	54,096	26,056	—	—	80,152	—
	その他	8,625	—	—	2,872	5,752	10,868
	計	801,545	396,617	3,371	318,327	876,465	1,563,431
無形固定 資産	ソフトウェア	1,399,240	964,872	102	829,798	1,534,211	3,446,337
	ソフトウェア仮勘定	66,497	942,248	968,225	—	40,520	—
	その他	76	—	76	—	—	—
	計	1,465,814	1,907,120	968,405	829,798	1,574,731	3,446,337

(注) 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額（千円）	主な内容
器具及び備品	285,970	インターネット・メディア事業におけるウェブサイト運営に関するサーバーの購入
ソフトウェア	964,872	インターネット・メディア事業におけるウェブサイト構築

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,708	3,001	5,919	4,790
賞与引当金	355,613	367,541	355,613	367,541
役員賞与引当金	—	34,500	—	34,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途に定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://corporate.kakaku.com/ir/announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成28年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第20期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月9日関東財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年8月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年9月1日関東財務局長に提出

平成28年8月17日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日） 平成28年8月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年4月30日） 平成29年5月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月21日

株式会社カカコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	地	達	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡	島	國	和	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カカコムが平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カカコムが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

株式会社カカコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	地	達	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡	島	國	和	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カカコムの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。